

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費		<b>担当部署</b>	政策統括官(経済財政運営担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度・平成34年度		<b>担当課室</b>	地域経済活性化支援機構担当室	参事官 石田 晋也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	株式会社地域経済活性化支援機構法(平成21年法律第63号)及び内閣府設置法(平成11年法律第89号)附則第2条第4項第2号		<b>関係する計画、通知等</b>	日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	・事業の選択と集中、事業の再編も視野に入れた事業再生支援や、新事業・事業転換及び地域活性化事業に対する支援により、健全な企業群の形成、雇用の確保・創出を通じた地域経済の活性化を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○機構の設立、役員を選任等に係る認可等の監督 設立の認可、取締役及び監査役の選任及び解任の認可、定款変更の認可等 ○機構業務の適切な運営を確保するための監督業務 機構の再生支援業務及び平成25年3月18日の機構法一部改正により追加されたファンド運営業務等新規業務の適切な運営を確保するための監督業務 ○関係行政機関の事務の調整 機構に係る業務全般に関し、主務省庁(金融庁、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省)等との連絡・調整 ○業務実態把握のための現地調査等の実施 機構の再生支援先、地域活性化事業を行っている事業者及びファンド並びに地域金融機関等がある現地に赴き、支援を通じた地域経済への貢献について機構が果たしている役割を調査						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	12	9	4	1	3
		繰越し等	0	0	△2	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	12	9	2	1	3	
	執行率(%)	0.4	0.4	0.1			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地域経済活性化支援機構の業務の適正さを担保することが成果目標であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地域経済活性化支援機構の監督業務が活動内容であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)				-
				( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.2	・機構の新規業務(地域活性化支援業務等)の周知広報等を行うための旅費を増額。			
	職員旅費	1.1	2.3				
	庁費	0.0	0.3				
計	1.3	2.8					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公的な機関である機構の適正な業務運営を担保することが事業目的であり、優先度が高い事業である。機構法上、主務大臣が監督することとなっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事務経費等必要なものに限定している。昨年度、一昨年度と機構法の改正作業が重なったこと、これまでの再生支援対象事業者が首都圏に多かったことに加え、比較的再生支援がスムーズに進んだことなどから不用率が大きくなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	機構の適正な業務運営を担保するための機構の監督等の業務であり、当該目的の達成のために実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>・支出先・使途については事務経費のみであるが、その状況は領収書等により随時確認している。今後も引き続き、支出先・使途について、領収書等により、随時確認を行う。</p> <p>・機構はこれまで33件の支援決定を行い、うち14件については、再生計画を完遂し、再生支援を完了しているところ、現在の再生支援先(19件、H25.5.1現在)及び今後の再生支援決定先については、法令上の期限である支援決定から5年以内に確実に再生できるよう、また、今後実施されることとなる新規業務についても、適切な業務遂行の確保が図られるよう、機構を監督していく。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度に予算を削減しており、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。				
備考					
<a href="http://www.revic.co.jp/">株地域経済活性化支援機構ホームページ: http://www.revic.co.jp/</a>					
関連する過去のレビューシート of 事業番号					
平成22年	0019	平成23年	0031	平成24年	0022

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
0.1百万円

機構の設立、役員の選任等に係る認可等の監督  
機構業務の適切な運営を確保するための監督業務  
関係行政機関の事務の調整  
業務実態把握のための現地調査等の実施



A:事務費  
0.1百万円

職員旅費、備品、消耗品費等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					